

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	24,014,032,573	22,603,490,502	1,410,542,071
有形固定資産	20,039,353,760	19,258,438,957	780,914,803
土地	2,539,141,563	2,539,141,563	0
建物	12,355,629,533	11,497,100,027	858,529,506
構築物	469,803,663	497,739,271	△ 27,935,608
教育研究用機器備品	939,978,096	972,168,689	△ 32,190,593
管理用機器備品	66,163,020	55,475,673	10,687,347
図書	3,609,117,407	3,525,404,281	83,713,126
車両	1,778,978	2,558,523	△ 779,545
建設仮勘定	57,741,500	168,850,930	△ 111,109,430
特定資産	3,881,901,430	3,272,052,302	609,849,128
第3号基本金引当特定資産	790,522,791	770,516,642	20,006,149
地域人材育成奨学基金引当特定資産	100,529,902	0	100,529,902
退職給与引当特定資産	1,291,208,688	1,263,497,759	27,710,929
大学整備費引当特定資産	969,577,935	504,571,233	465,006,702
施設修繕引当特定資産	873,031	872,858	173
高柳奨学基金引当特定資産	219,103,815	220,848,203	△ 1,744,388
仏教学奨学基金引当特定資産	5,040,518	5,038,751	1,767
狩野俊英奨学基金引当特定資産	16,017,050	14,012,296	2,004,754
父母会教育奨励基金引当特定資産	21,324,012	21,317,511	6,501
鴨台会基金引当特定資産	450,000,000	452,959,839	△ 2,959,839
藤井かよ奨学基金引当特定資産	17,703,688	18,417,210	△ 713,522
その他の固定資産	92,777,383	72,999,243	19,778,140
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
ソフトウェア	29,507,455	29,729,315	△ 221,860
有価証券	30,000,000	10,000,000	20,000,000
敷金	510,000	510,000	0
出資金	31,000,000	31,000,000	0
流動資産	2,843,053,989	3,104,749,087	△ 261,695,098
現金預金	2,663,968,249	2,958,903,100	△ 294,934,851
未収入金	109,074,775	75,637,607	33,437,168
貯蔵品	49,088,026	47,692,034	1,395,992
前払金	5,847,018	10,491,755	△ 4,644,737
立替金	8,178,771	7,047,771	1,131,000
仮払金	6,897,150	4,976,820	1,920,330
資産の部合計	26,857,086,562	25,708,239,589	1,148,846,973

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,545,969,077	2,553,413,430	△ 7,444,353
長期借入金	1,350,000,000	1,400,000,000	△ 50,000,000
長期未払金	20,311,230	12,596,304	7,714,926
退職給与引当金	1,175,657,847	1,140,817,126	34,840,721
流動負債	2,431,535,613	1,680,933,480	750,602,133
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	969,447,526	250,759,657	718,687,869
前受金	1,324,700,400	1,322,230,000	2,470,400
預り金	87,387,687	57,943,823	29,443,864
負債の部合計	4,977,504,690	4,234,346,910	743,157,780

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	29,207,092,444	28,391,941,038	815,151,406
第1号基本金	28,038,569,653	27,245,424,396	793,145,257
第3号基本金	790,522,791	770,516,642	20,006,149
第4号基本金	378,000,000	376,000,000	2,000,000
繰越収支差額	△ 7,327,510,572	△ 6,918,048,359	△ 409,462,213
翌年度繰越収支差額	7,327,510,572	6,918,048,359	409,462,213
純資産の部合計	21,879,581,872	21,473,892,679	405,689,193
負債及び純資産の部合計	26,857,086,562	25,708,239,589	1,148,846,973

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 959,633,865円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。

なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,664,153,009円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

696,204,499円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,000,000,000	2,090,448,000	90,448,000
（うち満期保有目的の債券）	(2,000,000,000)	(2,090,448,000)	(90,448,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,600,000,000	1,502,895,000	△ 97,105,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,600,000,000)	(1,502,895,000)	(△97,105,000)
合 計	3,600,000,000	3,593,343,000	△ 6,657,000
（うち満期保有目的の債券）	(3,600,000,000)	(3,593,343,000)	(△6,657,000)

②明細表

種類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,550,000,000	3,542,918,000	△ 7,082,000
株式	0	0	0
投資信託	50,000,000	50,425,000	425,000
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,600,000,000	3,593,343,000	△ 6,657,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,600,000,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
- ②資本金の額 30,000,000円 600株
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 学校法人の出資状況 30,000,000円 600株（総出資額に占める割合100%）
 入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株
 平成27年7月28日 20,000,000円 400株
- ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金（受配者指定）	70,000,000
	出版関係	6,064,078	施設利用料	5,832,000
	光熱水・清掃費	2,602,800	その他	12,678
	現物寄付(むて'マド'印刷機)	1	合計	84,511,557
当該会社への支払額	教研)委託費	138,619,603	教研)学生諸費	7,826,360
	管理)委託費	130,166,990	教研)研究費	9,364,587
	教研)印刷費	7,530,665	管理)厚生費	987,880
	管理)印刷費	4,131,869	管理)広告費	99,204,662
	教研)修繕費	4,357,786	管理)雑費	4,646,491
	教研)実験実習費支出	6,339,804	管理)渉外費	750,694
	教研)消耗品費	59,407,439	教育研究機器備品	23,328,473
	管理)消耗品費	12,539,511	有価証券購入支出	20,000,000
	教研)旅費交通費	2,968,120	その他	3,909,938
	管理)旅費交通費	3,296,201	合計	539,377,073

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	20,000,000	0	30,000,000
当該会社への未払金	43,229,266	43,229,266	101,805,812	101,805,812
当該会社からの未収入金	7,165,283	14,498,878	7,165,283	14,498,878

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,667,829	8,883,937
教育研究用消耗品	7,448,863	3,881,924
管理用消耗品	2,735,558	1,427,599
管理用機器備品	3,124,150	1,965,907

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊施設の運営管理	—	理事3名	施設の利用	施設利用料	12,264,086円	出資金	30,000,000円
										仮払金	5,290,150円
										未払金	118,120円

取引条件及び取引条件の決定方針等

施設利用料については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巢鴨校舎校地 23,809.44㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

平成24年4月1日付土地使用貸借契約（期間20年）に基づき、無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以 上